

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：32641

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K01936

研究課題名(和文)子どものグリーフサポートの実践～死因とレジリエンスに焦点を当てた検証～

研究課題名(英文)Practice of children's grief support -Verification focusing on cause of death and resilience-

研究代表者

高橋 聡美 (TAKAHASHI, Satomi)

中央大学・人文科学研究所・客員研究員

研究者番号：00438095

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：死別体験の中でも事故・災害・自殺などで親を亡くした子どもはトラウマを抱えることがある。トラウマに対するケアは医療機関・保健所・児童相談所などと連携が必要である。COVID-19の感染拡大により、グリーフプログラムをリモートでの開催を試みた。経済的な問題によりICT環境の整っていない家族の参加が制限を受けた。この2年で若い女性の自殺が増え、未就学児が母親を亡くすケースが増えた。従来、遺児支援は母子家庭を中心としたものが行われてきたが、今後は父子家庭への支援も視野に入れることが課題と考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を行うにあたり全国に遺児支援のプロプログラムの場を作った。欧米と比べ子どものグリーフプログラムの場が非常に少ないことは我が国の課題であるが、ガイドラインを作成するなどし場づくりの素地を作ることができた。これまでグリーフプログラムは死因別、対象別には行われておらず、今後はこれらの特異性を考慮したプログラムが必要であることが示唆された。とりわけ、自死・事故・災害などトラウマを抱えるグリーフに対しては他機関との連携が重要視され、グリーフプログラムの担う役割・位置づけを再認識することに寄与した。

研究成果の概要(英文)：Children who have lost their parents due to accidents, disasters, suicides, etc. have trauma. Care for trauma requires cooperation with medical institutions, health centers, child guidance centers, etc.

Under the influence of the COVID-19 pandemic, we started hold a grief program remotely. As a result, the participation of families with poor ICT environment was restricted. And this was greatly influenced by economic problems.

In the last two years, the number of young Japanese women committing suicide has increased, and the number of preschoolers losing their mothers has also increased. Until now, support for orphans has been centered on single-mother families, but in the future it will be an issue to consider support for single-father families.

研究分野：グリーフ

キーワード：グリーフ 遺児 グリーフプログラム 自死 自殺 ト라우マ COVID-19

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

大切な人を亡くした子どもグリーフサポートの場は2011年時点で4か所しかなかった。東日本大震災後、子どものグリーフサポートの必要性が社会的にも認知され、全国への広がりを見せた。USAでは全米で500か所以上の子どものグリーフサポートの場がありプログラムも死別に合わせたプログラムが存在する。我が国におけるグリーフサポートも場所を増やすと同時に、死因ごとの特徴に合わせたサポートの在り方を模索する時期に来ている。

2. 研究の目的

大切な人を亡くした子どもたちの心理・社会的サポート(グリーフサポート)は東日本大震災以降、全国に広がっており、震災前、子どものグリーフサポートの場は4か所のみであったが、現在は24か所となっている。一方で、グリーフサポートが子どもとその家族にどのような影響をもたらすかについては、今後、中長期的な評価が必要であると同時に死因別に必要な支援を分析するなどより細かな各論的評価が必要な時期に来ている。

本研究では現行のグリーフサポートが子どもとその家族に中長期的にどのような影響を及ぼしているかレジリエンスの視点から評価を行う。また、それらの評価を元に災害遺児・自死遺児・がん遺児・事故遺児・病氣遺児別に抱えている課題を明確にし、死因別に応じたグリーフサポートのあり方を検討することを目的とする。

3. 研究の方法

子どものグリーフサポートプログラムを行うために、プログラム運営チームを結成し全国各地で子どものグリーフプログラムを実践する。全国の遺児のケアプログラムを実践している団体の協力を得て、ケアプログラムに参加している遺児の変化を死別直後から困りごとの変化の調査および保護者を対象に死別後、どのような困難があったかを半構造面接でインタビューする。死別直後、死別から半年後、1年後と継時的に何が困難であったかを聞くと同時に、子どもの年齢や死因ごとの特徴についても情報を集める。災害遺児・自死遺児・がん遺児・事故遺児・病氣遺児別に死因別に抱えている困難さを分析し、どの時期にどのようなサポートが必要であるか死因別に明らかにし、より効果的なグリーフサポートのあり方を検討する。

4. 研究成果

1) 子どものグリーフサポートの実践の場づくり

子どものグリーフサポートの実践を札幌、岩手、宮城、福島、富山、板橋、世田谷、日野、愛知、山口、福岡、北九州で各地のサポート団体によって行った。新規に広島、静岡県浜松、京都、台東区、港区、新潟の6か所で子どものグリーフサポートボランティア養成講座を行った。東京都小平市で連続講演を実施し地域の啓発を行った。本研究期間中に実施した子どものグリーフサポートボランティア養成講座は全国で52回であった。

2) グリーフサポート実践内容

日帰りのワンデイプログラムを全国27か所で開催した。岩手県、宮城県、日野市においてはあしなが育英会の協力によりキャンプ形式のつどいを実施したこれらのプログラムではすべて保護者のプログラムも同時に開催した。

支援者研修: 全国でグリーフプログラムを実践する支援者に対する全国研修を2019年4月と6月の2回実施した。うち6月の研修においては米ハワイ州 Kids Hurt Too のチーフディレクター Cynthia White 博士からトラウマとグリーフの混在する遺児へサポートの示唆を得た。また、USA ポートランド市のダギーセンターで実践者研修を行いトレーナーの Joan Schweizer Hoffs 博士からプログラム運営に関する助言をもらい、プログラムに反映した。

3) 調査対象

プログラムの運営を展開しながら軌道にのったグループに関して調査を行っている。調査対象となった遺児は延べ259名で、就学別内訳は中学生以上72名、小学生164名、未就学児23名であった。死因別には病氣遺児110名、震災遺児84名、事故遺児45名、自死遺児20名であった。プログラムに参加した保護者の数は延べ154名で9割以上が母親であった。なお、プログラムに関わったボランティアおよびスタッフは延べ339名であった。

4) コロナ禍の影響

covid-19の感染拡大により、グリーフプログラムをリモートでの開催を試みた。経済的な問題によりICT環境の整っていない家族の参加が制限を受けた。

コロナ禍で若い女性の自殺が増え、未就学児が母親を亡くすケースが増えた。従来、遺児支援は母子家庭を中心としたものが行われてきたが、今後は父子家庭への支援も視野に入れることが

課題と考えられた。

新型コロナウイルス感染拡大の中、子どものグリーフサポートは中止もしくは縮小を余儀なくされた。プログラムのガイドラインに感染対策マニュアルを作成しプログラムを開催した。また、リモートでのプログラムも試みた。リモートでのプログラムでは、新型コロナ感染の不安がないプログラムに通う時間のない家族も参加できる遠方からでも参加が可能 コロナ禍で疎遠になりがちな関係性が維持できる プログラムの主催者側のモチベーションの維持につながるなどのメリットが考えられた。また死別体験をしている子どもたちにとり、関係性を維持していくことは新たなグリーフを生まないためにも重要であることがわかった。一方でリモートによるプログラムは 家庭内のネット環境に影響される ネット環境は経済的問題の延長にある 子どものプログラムと保護者のプログラムを同時に開催することが困難などのデメリットが挙げられた。子ども自身がデバイスを持っていない、家にPCがない場合、親のスマートフォンを借りて参加するため、参加できるかできなかは家庭内のICT環境によるところが大きかった。

【死因別のサポート】死因別のサポートでは事故や災害・自死などの死別においてトラウマケアが必要なケースもあった。その中にはリストカットを繰り返すなどの自傷行為もあり、医療機関や保健所・児童相談所との連携を必要とするケースもあった。また、コロナ禍で若い女性の自殺が急増し、未就学児の子どもを遺して亡くなったケースが増えた。従来、遺児の支援は母子家庭を想定した支援が行われており、父子家庭への支援が脆弱である。今後の課題としては、大切な人を亡くした子どもがサポートを受けられる体制を今後も充実させていく 死因別だけではなく父子家庭に対する支援も構築していくなどが考えられる。

5) 死別体験の中でも事故・災害・自殺などで親を亡くした子どもはトラウマを抱えることがある。トラウマに対するケアは医療機関・保健所・児童相談所などと連携が必要である。しかしグリーフサポートの基盤の整わない中で、グリーフとトラウマのサポートを実践するには地域の啓発、グリーフサポートの実践の場の確保が先決の課題と思われる。

コロナ禍で新たなグリーフの問題が生じる中、アフターコロナでいかにグリーフサポートをしていくか、今回の結果を踏まえ、サポートの場の拡大・個別に合わせたサポートを今後の模索したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 高橋聡美	4. 巻 101 (5)
2. 論文標題 グリーンサポートの実際 大切な人を亡くした人を支えるために	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 月刊福祉	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 黒川雅代子他編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 誠信書房	5. 総ページ数 196
3. 書名 あいまいな喪失と家族のレジリエンス	

1. 著者名 高橋聡美	4. 発行年 2022年
2. 出版社 法研出版	5. 総ページ数 167
3. 書名 大切な人を亡くした人の気持ちがわかる本	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐藤 利憲 (SATO YOSHINORI) (10583031)	福島県立医科大学・看護学部・講師 (21601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	小室 葉月 (KOMURO HAZUKI) (50782249)	帝京平成大学・ヒューマンケア学部・講師 (32511)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関